

S I P 第 3 期「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画の変更について

令和 8 年 5 月 2 8 日

ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築
プログラムディレクター 西村 訓弘

今般、ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築においては、令和 7 年度の中間評価を踏まえ、研究開発の方向性のさらなる明確化や社会実装に至る道筋の具体化を図るとともに、取組の一層の推進を図る必要がある。これを踏まえ、新たなビジョンの反映を行うとともに、各研究開発テーマの進捗状況やこれまでの検討成果を適切に計画へ位置付けるため、社会実装に向けた戦略及び研究開発計画の変更を行うものである。主な変更内容は以下のとおり。

1. 研究開発アプローチの整理内容および推進体制の反映

令和 7 年度の検討および中間評価を踏まえ、ポストコロナ SIP における研究開発について、研究開発の方向性や成果の位置づけをより体系的に整理する観点から、①現場実装型研究開発、②社会構造解明型研究開発の二つのアプローチとして再整理した。これにより、各研究開発の役割と相互関係を明確化するとともに、計画全体の中での位置づけが一貫して理解できるよう、当該整理内容を計画全体に反映している。

あわせて、研究成果の社会実装を一層推進する観点から、これを横断的に支える機能の重要性を踏まえ、社会構造の変化に対する社会的理解の深化や思想的基盤の整備、さらに成果の可視化・発信を担う推進基盤としてサブ課題 E を新たに位置付け、その役割および推進体制を計画上に明確に反映した。

2. 社会実装に向けたシナリオの明確化の反映

令和 7 年度の議論を通じて、研究成果が社会に受容され実装に至るまでのプロセスについて具体化を進めた。これを踏まえ、研究開発の各段階における位置づけや到達目標がより明確となるよう、当該シナリオを計画に反映している。

3. 最新の政策動向の反映

関連する政府方針や各省庁の取組は継続的に更新されていることから、これらとの整合性を確保しつつ研究開発成果の社会実装を着実に進める必要がある。

このため、最新の政策動向および関連施策の進展状況を整理し、計画に反映することで、政策との整合性および実効性の向上を図った。

4. 令和 7 年度の活動実績の反映

令和 7 年度は、合宿やシンポジウムの開催等を通じて、研究開発の方向性の共有や社会への発信を強化するとともに、課題間連携の具体的な取組を進展させてきた。

これらの活動実績に加え、各研究開発テーマにおける進捗状況や成果を整理し、計画に反映している。

以上